

特別決議

～人口減少の時代に 地方の声を
国政選挙に反映させるために～

令和4年3月

全国町村会

特別決議

～人口減少の時代に 地方の声を
国政選挙に反映させるために～

現在、衆議院議員選挙区画定審議会設置法に基づき設置された内閣府衆議院議員選挙区画定審議会において、アダムズ方式による衆議院小選挙区の区割り改定案の策定作業が進められている。一方で、国会各党内での問題意識の高まりとともに、本会においても、地方の定数が大きく減少する方向での検討が進められていることに対して、強い懸念や不安が高まっている。

我が国全体が人口減少に向かう中で、東京一極集中の弊害と地方の疲弊がますます深刻化し、我が国の持続可能性の追求に大きく影を落とす中で、これ以上地方の声が国政に届かなくなることに、我々町村は強い危機感を持つものである。憲法との関係を含め様々な困難な課題の整理が必要であることは十分承知しているところであり、関係の皆様におかれては、我々のこのような思いをしっかりと受け止め、これからの時代の「この国のあり方」を見据えて対応していただくよう強くお願いする。

我々町村は、少ない人口ながら4割におよぶ広い国土を懸命に守り育み、伝統文化の継承はもとより、食料・エネルギーの供給、水源涵養、国土の保全、災害危機対応など、国民生活にとって欠くことのできない極めて重要な役割を担い続けている。

こうした町村をはじめとする地方の役割は、新型コロナウイルス感染症との闘いの中で再評価されており、将来、東京等大都市圏での大規模地震災害をはじめとする災害・危機管理に対する大都市地域のバッ

クアッパ機能としても大きな役割を担うものである。

我が国において、これからも、新たな感染症や頻発する自然災害に的確に対処しながら、今後長期にわたる人口減少・少子高齢社会に立ち向かい、安全安心で持続可能な国づくりを成し遂げるためには、日本人の心のふるさとである農山漁村や辺境の厳しい地域も含め、国土を支えるそれぞれの地方に暮らす人々に希望の光が当たり、明るい未来が展望できなくてはならない。

政府・国会におかれては、地方から東京等への人口流出に歯止めをかけ、大都市圏と地方の格差を必ずや是正する覚悟をもって、あらゆる政策を総動員して「地方分散型の国づくり」を強力に推進するよう、強く求めるものである。

このこととも根幹で深く関係するが、本会は、これまでも参議院議員選挙における合区について、都道府県ごとに集約された意思が参議院を通じて国政に届けられなくなることは非常に問題であることを強く訴えてきたところである。

早急に都道府県単位による代表が国政に参加できる選挙制度とするため、憲法改正を含め「参議院の合区解消」を実現することを強く求めるものである。

以上、決議する。

令和4年3月

全国町村会